

本学の沿革

1 社会的背景

我が国の高齢人口の急速な増加の中、全国でも有数の人口増加率である埼玉県でも少子・高齢化が進行している。今後、高齢化のスピードが加速され、高齢者の絶対数の増加や高齢世帯及び単身高齢世帯の増加が見込まれることから、これらの人々に多様な保健医療福祉サービスを担うマンパワーの養成が求められてきた。進歩発展する医療技術に対応できる実践能力の育成に加え、特に各職種の連携を図り、指導的役割が果たせる人材の確保、さらには、埼玉県の保健医療福祉に関する研究の中核となって地域社会に貢献できる資質の高い人材を養成する高等教育機関として保健医療福祉系の4年制大学の設置が求められた。

2 開学までの経緯

関係団体から保健医療福祉従事者の養成・確保の必要性が提言され、平成5年7月の埼玉県議会において、資質の高い保健医療福祉の人材を養成する高等教育機関として県立看護・福祉系大学の設置を実現すべきであるとする決議が採択された。平成6年1月には、県の総合計画である「埼玉県5か年計画」が策定され、この中で、「県立看護・福祉系大学の設置」が県の重点施策として位置づけられ、大学設置の方針が決定された。この年に衛生部内に看護福祉系大学設立準備室を設置し、「埼玉県立看護福祉大学（仮称）基本計画」が策定された。こうして初めての県立4年制大学として、開学準備が本格的に始まった。平成9年7月には、埼玉県越谷市三野宮に大学校舎建設工事が着工され、平成11年1月に竣工した。

平成10年12月に文部省（現在の文部科学省）から大学設置の認可を得て、平成11年4月に看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉学科の4学科を擁する保健医療福祉学部の埼玉県立大学として開学した。

認可にあたっての留意事項は、「編入学生の受入れについては、定員の遵守、学科の設置の趣旨に沿った既修得単位の認定及び履修上の配慮に努めること」となっている。

なお、昭和50年4月に開学した埼玉県立衛生短期大学を平成11年4月に埼玉県立大学短期大学部として、本学の同一敷地内に移設した。

3 年次計画履行状況実地調査

平成14年6月18日、大学設置学校法人大学設置分科会の丸山仁司委員（国際医療福祉大学理学療法学科長）、渡辺孝委員（財団法人理工学振興会顧問）及び文部科学省の担当事務官2名による調査を受検した。

調査後の講評では「FD（教育技法改善）や自己点検評価を積極的に進めていただきたい。授業評価や学生からの声が聞けるような仕組みを作っていただきたい。」ということであったが、調査結果は問題なしとされている。

4 大学改革の萌芽

開学3年目の平成13年6月18日、埼玉県立大学の将来の構想や基本的な問題を検討するため、学長、副学長、各学科長、一般教育会議及び医学教育会議会長並びに事務局長、副局長で組織される「埼玉県立大学基本問題検討委員会」を設立した。

当委員会では、入学試験制度、進級判定制度、理科科目の学力低下の問題、就職対策、研究

研修センターのあり方、本学の国際化のあり方等の大学教育の基本的な問題が検討された。

また、平成11年7月16日に独立行政法人通則法が成立し、平成13年6月には文部科学省から活力に富み国際競争力のある国公立大学づくりの一環として「国立大学の構造改革の方針」が示され、国立大学の統合・再編などの改革に向けた取り組みが急速に進められている状況に鑑み、当委員会においても独立行政法人化への対応、大学と短期大学部との関係の再検討等の課題が提起されている。

5 大学改革の本格的始動

埼玉県立大学の新たなあり方について、専門的な立場から広く意見を求めるため、平成13年11月10日に「埼玉県立大学の新たなあり方検討委員会」を10人の学外有識者及び副知事並びに埼玉県立大学学長を構成員として設置し、平成14年9月17日まで6回の討論を重ねた。

平成14年11月7日には討議結果を「埼玉県立大学の新たなあり方検討委員会報告書」として取りまとめられ、埼玉県知事に提出された。

当検討委員会では県財政の厳しさが増している一方で、少子高齢化の進展に伴い保健医療福祉系の人材養成のニーズが増大している状況を背景に、新たな転換を進めるべき課題に直面している埼玉県立大学に対し、どのような具体的な改革の方策が期待されているかが検討された。

報告書に示されている主な改革の具体的方策は以下のとおりである。

- (1) 県立大学と短期大学部の統合・再編
- (2) 教育研修センター（仮称）を設置し、保健医療福祉の従事者の再教育と社会貢献を推進
- (3) 外部有識者からなる大学運営協議会（仮称）を設置し、経営主体のあり方の検討をはじめ運営全般の検討、評価の実施、公表を行う

6 大学改革の学内検討

埼玉県立大学では、「埼玉県立大学の新たなあり方検討委員会報告書」の提言を受け、平成14年10月15日に、学長、副学長、短期大学部長、事務局長、副局長で構成される「埼玉県立大学協議会」を開催し「大学と短期大学部の統合・再編検討委員会」を設置した。委員会は副学長を委員長とし、短期大学部長、大学と短期大学部の各学科代表者及び一般教育会議、医学教育会議の代表者並びに事務局代表者で構成され、平成15年3月までに7回の委員会を開催し、統合再編のあり方について積極的に討議した。委員会には看護部会、社会福祉保育部会、理学療法部会、作業療法部会、衛生技術部会、歯科衛生部会、基礎教育部会の7つの部会を置き、大学と短期大学部の多くの教員が討議に参加し、委員会からの付議事項を検討した。委員会は全て公開の場で討議を行い、委員以外の参会者からも意見を聴取するなど、大学と短期大学部のより多くの教員の意見を反映させる手順で討論は進められ、かつ、大学と短期大学部の双方の教授会に委員会での討議結果を逐一報告して、学内の意思疎通を図った。

「大学と短期大学部の統合・再編検討委員会」は、平成15年3月28日の第7回委員会において、「埼玉県立大学と埼玉県立大学短期大学部の統合・再編のあり方（中間報告案）」を作成して解散となり、新たに、学内の統合再編に関する検討は平成15年4月17日に設置された「大学と短期大学部の統合・再編推進委員会」に引き継がれた。

中間報告の主な内容は以下のとおりである。

- (1) 大学と短期大学部の統合・再編に関する基本的な考え方
 - 1) 「連携と統合」の基本的理念に基づく統合・再編の実施
 - 2) 大学間競争に勝ち残れる付加価値を持つ特色のある大学づくり

- 3) 県内外の保健医療福祉機関のニーズに合致した質の高い従事者の育成
 - 4) 幅広い教養と人格の形成のための基礎教育の重視
 - 5) 地域に貢献し、地域と連携した教育研究の推進
- (2) 大学と短期大学部の統合・再編に関する基本的な方針
- 大学と短期大学部は平等の立場として統合・再編を行い、新生埼玉県立大学を創造する。
- 1) 統合・再編に当たっては保健医療福祉学部一学部とする。
 - 2) 大学と短期大学部に共通性がある学科を統合・再編する。
 - 3) 3年制課程、2年制課程では十分な教育が困難な学科の4年制化を図る。
 - 4) 保健医療福祉分野の新たなニーズを捉えた学科を新設する。
 - 5) より多くの質の高い保健医療福祉従事者を県内保健医療福祉機関へ輩出するため学生定員増を図る。
 - 6) 保健医療福祉従事者や社会人の勉学意欲に対応し、編入学生の拡大及び社会人学生の増加を図る。
 - 7) 多様な教育、付加価値のある大学の観点から取得資格の拡大を図る。
 - 8) 学生の希望進路の変更に柔軟に対応するため学内での転科を実施する。

「大学と短期大学部の統合・再編推進委員会」はその前身である「大学と短期大学部の統合・再編検討委員会」の構成員に学長を委員長として加えた者で構成され、平成15年4月22日に第1回委員会を開催し、7月までは毎月2回の予定で開催していくこととされた。委員会の討議公開により「大学と短期大学部の統合・再編検討委員会」と同じく全学内の意思疎通を図っている。

一方、大学改革についての設置者との協議も順調に推移し、平成15年4月には教育研修センターを設置するとともに事務局内に大学改革推進室が設置され、大学改革に向けての事務執行体制が整備された。また、設置者と大学との常設の検討会議の場として、平成15年3月27日には「埼玉県立大学運営改革推進会議」が設置されている。

なお、埼玉県立大学の統合再編の問題と大学の運営形態についての助言・指導をいただくための外部有識者からなる「埼玉県立大学運営協議会」は平成14年12月24日に設置規程を策定済みであったが平成15年7月16日の第1回委員会開催以降、8月7日、9月24日と3回の委員会を開催した。第3回委員会では、大学と短期大学部の統合再編の基本的方向についての取りまとめを行った。

また、埼玉県立大学及び埼玉県立大学短期大学部の研究評価については、外部有識者に研究を評価していただくため、平成15年5月9日に「埼玉県立大学研究評価委員会」設置要綱を策定し、第1回委員会を平成15年7月29日に開催した。第2回委員会は平成16年1月29日に行われる奨励研究発表会を視察していただき、視察結果を踏まえて同日開催する予定である。